

合同2020-7-04

# 国内DX進捗状況

2021年 3月 2日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦



1. 経団連「サプライチェーン」委員会
2. 経済産業省：RRI中堅中小企業AG
  - ・DX認定制度：IPA
  - ・地域未来デジタル・人材投資促進事業
3. blockchain conference  
btokyo 2021/3/1.2
4. 動態管理プラットフォーム構築：TDBC
5. 全銀EDIシステム（ZEDI）



# 1. 経団連「サプライチェーン」委員会



[ホーム](#)[経団連について](#)[Policy\(提言・報告書\)](#)[Action\(活動\)](#)[トップ](#) > [Action\(活動\)](#) > [週刊 経団連タイムス](#) > [2019年9月5日 No.3421](#) > サプライチェーンのデジタル化について聞く

Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2019年9月5日 No.3421

## サプライチェーンのデジタル化について聞く

ーサプライチェーン委員会

経団連では今年度、サプライチェーン委員会（立石文雄委員長）を新たに設け、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い産業構造が変容するなか、産業の国際競争力強化の要となるサプライチェーン・エコシステムのあり方について検討することとしている。8月2日、第1回会合を開催し、「サプライチェーンのデジタル革新の現状・課題と大企業・中小企業の連携」をテーマに、クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長から説明を聞き、意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。



# 経団連 サプライチェーンDXウェビナー 次第

日時：2021年3月16日(火)

9:30~11:40

場所：Zoomウェビナー

主催：日本経済団体連合会

後援：日本商工会議所



## セッション1: 政府による取組

- (1) 中小企業庁 ※ご説明者調整中  
「中小企業のデジタル化に向けた施策」
- (2) 富安 泰一郎 氏 内閣官房  
IT総合戦略室 室長代理  
「電子インボイスの仕様標準化に  
向けた取組」



## セッション2：業務プロセスのデジタル化

(1) 長田和徳 氏 日進工業代表取締役社長)  
「身の丈 IoT の取組」

(2) 松島 桂樹 氏  
クラウドサービス推進機構 理事長  
「**商流・金流のデジタル化  
に向けた取組と課題**」

(3) 森井 昌克 氏 神戸大学教授  
「中小企業のサイバーセキュリティ対策」



## セッション3: データ活用による新たな価値創出

- (1) 藤野 直明 氏 野村総合研究所 主席研究員  
「第4次産業革命の狙いと  
日本の中小製造業の課題」
- (2) 日本電気 ※ご説明者調整中  
「品質データ基盤を通じた  
信頼性・生産性の向上」
- (3) 松川 弘明 氏 慶應義塾大学理工学部教授  
「サプライチェーン見える化システム  
による途絶リスク対策」



## **2. 經濟産業省： RRI中堅中小企業AG**



## RRI/WG1 中堅・中小企業 AG 第 17 回会合

## 議事次第

日時：令和 3 年 2 月 3 日（水）14：00～16：00

場所：WEB 会議＋機械振興会館 6 階 6-66 会議室

## 1. 開会挨拶

RRI 中堅・中小企業 AG 主査 松島 桂樹 殿

## 2. 経済産業省様ご挨拶

経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室長 矢野 剛史 殿

## 3. 「岐阜県のデジタル変革事業のご紹介」

公益財団法人 ソフトピアジャパン 理事長 松島 桂樹 殿

## 4. 「“地域未来デジタル・人材投資促進事業”のご紹介」

経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 課長補佐 真島 英司 殿



# ・DX認定制度:IPA



# DX認定制度

DXへの一歩を  
踏み出そう！

Web  
申請  
受付開始

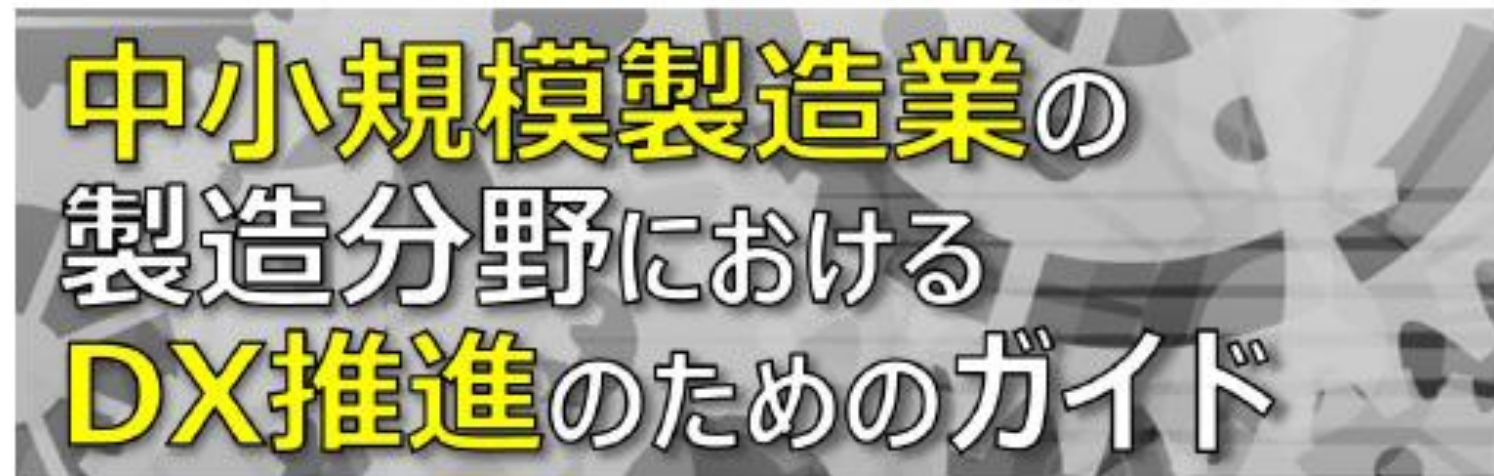
## DX認定制度とは…

ビジョンの策定や戦略・体制の整備などをすでに行い、  
DX推進の準備が整っている（DXReady）事業者を経済産業省が認定するものです





## 中小規模製造業の製造分野向けDX推進に 向けた取り組み



<https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/mfg-dx.html>

2021.2.3

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)  
社会基盤センター  
産業プラットフォーム部  
コネクテッドインダストリーズ グループ



設備稼働状態などの工場のデータを収集し、受注・生産計画・設備計画・人員計画・部品発注などの様々なデータと連携することで、**様々な状況変化に迅速に対応できる多品種少量生産を可能とする工場**

## スマートファクトリーのイメージ





# 「DX認定制度を通じ, DXへの新しい一歩へ」

---

2020年2月

独立行政法人 情報処理推進機構  
社会基盤センター DX推進部 研究員  
三橋 祐也



# 1. はじめに (DX認定 (法認定) のレベル感)

## ■ DX認定 (法認定) のレベル感

- DX認定は、**DX-Readyの状態**、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」というレベル感です。

### 💡「DX-Readyの状態」について、デジタルガバナンス・コードとの関係性と共に説明すると💡

DX-Readyとは、「経営者が、デジタル技術を用いたデータ活用によって自社をどのように変革させるかを明確にし (1)、実現に向けた戦略をつくる (2) とともに、企業全体として、必要となる組織や人材を明らかにした上で (2.1)、ITシステムの整備に向けた方策を示し (2.2)、さらには戦略推進状況を管理する (3, 4) 準備ができている状態」を意味する。

※( )内の数字は、デジタルガバナンス・コードの項番



### 3. デジタルガバナンス・コードとDX認定制度の項目

#### ■ デジタルガバナンス・コードとDX認定制度の申請項目の関係

- DX認定制度の申請にあたって記入いただく各項目は、デジタルガバナンス・コードの項目と対応しています。このため、デジタルガバナンス・コードの各項目に対応する内容を、申請書に記入いただくこととなります。

#### デジタルガバナンス・コードの項目

1. 経営ビジョン・ビジネスモデル

2. 戦略

2.1. 組織づくり・人材・企業文化に関する  
方策

2.2. ITシステム・デジタル技術活用環境  
の整備に関する方策

3. 成果と重要な成果指標

4. ガバナンスシステム

※デジタルガバナンス・コードに記載している「認定基準」は、上記の柱立てに準じています。一方で、法認定の柱立ては右記となっており、一見内容が違いますが、デジタルガバナンス・コードで記載している内容が、実体上の解釈です。

#### DX認定制度の申請書の項目

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

(2) ① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

(2) ② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施



# ・地域未来デジタル・ 人材投資促進事業



# 地域未来デジタル・人材投資促進事業

令和3年度予算案額 **11.7億円（新規）**

地域経済産業グループ  
 地域企業高度化推進課 03-3501-0645  
 地域経済活性化戦略室 03-3501-1697  
 商務情報政策局  
 情報技術利用促進課 03-3501-2646

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への気運が高まっています。
- 地域未来牽引企業、地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するため、以下の取組を推進します。

①地域未来牽引企業等の経営のデジタル化

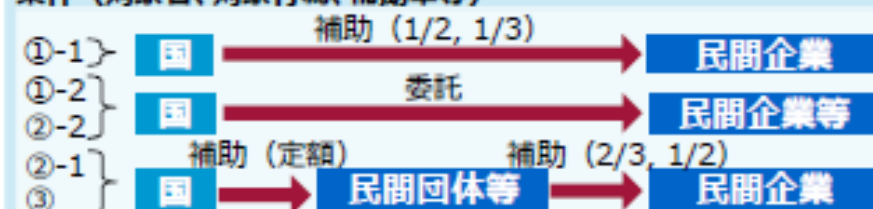
②地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及

③デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転

### 成果目標

- ①各事業年度終了後3年間の従業員数の増加率が9%以上となった被支援企業の割合を80%以上とします。
- ②各事業年度終了後2年目に、3年目までの売上計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合を、50%以上とします。
- ③予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数を、50%以上とします。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### ①地域企業デジタル経営強化支援事業

1. 地域未来牽引企業等が規模成長に向けて、デジタルツールを活用した経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入を行う際の経費を補助します。
2. デジタル経営の普及啓発に向けた優良事例の調査、広報事業を実施します。

### ②地域産業デジタル化支援事業

1. 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助します。
2. 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施します。

### ③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- ・ 地方の中堅企業等による若者人材の求手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行います。
- ・ 創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、横展開を図ります。



# 3. blockchain conference btokyo





blockchain conference

btokyo  
ONLINE



2021. 3.1 MON • 2 TUE

Media Partner



n.  
avenue

# ブロックチェーン 新時代の幕開け 革新はここから始まる

BLOCKCHAIN : INTO THE NEXT PHASE TO HERALD A NEW ERA





参加無料

国内最大級のブロックチェーンカンファレンス初のオンライン開催

blockchain conference  
**btokyo**  
ONLINE  
2021.3.1 MON・2 TUE

Keynote

DAY2 12:25 - 1:30 PM Tuesday, March 2

# デジタル金融の未来

——「イーサリアム」の先にあるもの

ジョセフ・ルービン

ConsenSys 創設者・CEO  
イーサリアム共同創設者

ジョアンナ・オスジンガー

ブルームバーグLP  
マーケットエディター

Media Partner  
 



blockchain conference

btokyo  
ONLINE

2021. 3.1 MON • 2 TUE

参加無料

国内最大級のブロックチェーンカンファレンス初のオンライン開催

Future

DAY1 11:45 - 12:20 Monday, March 1

トヨタ・ブロックチェーン・ラボが目指す新たな価値創造

——「クルマとサプライチェーン、そしてヒトの未来」まで



高本 祐輔 | Yusuke Tomimoto

トヨタファイナンシャルサービス 株式会社  
イノベーション本部 副本部長

松島 倫明 | Michiaki Matsushima

『WIRED』日本版編集長

Media Partner  
colndeskn.  
overseas





トヨタファイナンシャルサービス(株)  
イノベーション本部 副本部長 富本祐輔







## グループ横断の推進体制

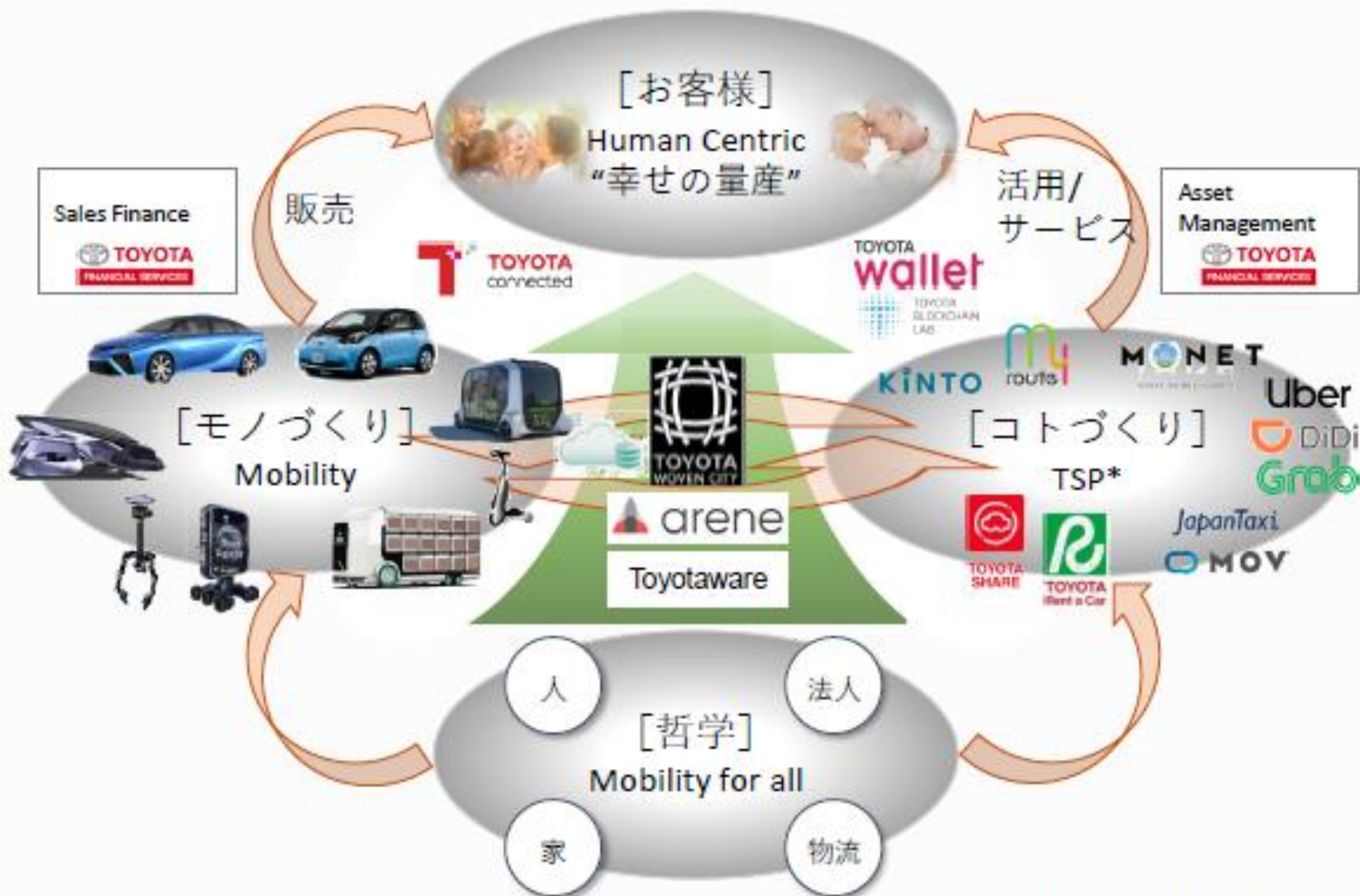
2019年4月、グループ横断のバーチャル組織  
「トヨタ・ブロックチェーン・ラボ」を設立



TOYOTA  
BLOCKCHAIN  
LAB







\*Transportation Service Provider



# 商流～金流～金融まで一気通貫でデジタル化する次世代型の仕組みを目指す

## 現在の姿

## 目指す将来像





## **4. 動態管理プラットフォーム構築 (運輸デジタルビジネス協議会:TDBC)**





# ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 〔ビジネスモデル構築型〕 ご提案書

物流現場のイノベーションを実現する、  
様々なデバイスに対応する位置情報管理  
プラットフォーム構築事業

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会



# ワーキンググループ活動の概要

WG	研究テーマ・内容
WG01	事故の撲滅と実現のための乗務員教育
WG02	乗務員の健康増進（眼、睡眠、腰、その他）
WG03	MaaSへの取り組み Season2
WG04	人材不足の解消、リソースシェアリング
<b>WG05A</b>	<b>各社サービスをAPI統合する 動態管理プラットフォーム構築</b>
WG05b	準天頂衛星みちびきによる測位技術の物流現場での活用
WG05c	経営者の考える無人AI点呼への挑戦
WG06	運輸業界共通プラットフォームの構築
WG07	建設機械、建設業の自動化等による課題解決



## トラックには各種装置が装備されているが メーカー別で連携されていない。

- 車両： トヨタ自動車（中京地区）6台、真和工業（中京地区）1台  
首都圏物流（関東地区）6台
- 機器： トランストロン、矢崎エナジーシステム、データ・テック、  
フレクト、日本システムウェア、スマートドライブ、パスコ





# 実施内容(概要)

## ■ 請負運送現場の業務上の課題

元請のみで運送する場合

出発・到着・渋滞・遅延・着荷確認・事故・予定変更などの情報を事務所で自動的に収集、把握し対応することが可能



1社完結 (同一機器・システム使用)  
であればシステム上で統合管理が可能

## 複数事業者で運送する場合 (アナログな業務手順)

たとえ下請業者のトラックがデジタコ、GPS端末等を搭載していても、元請け事業者と異なる機器の場合、車両の様々な情報を元請で取得することはできず、各種業務連絡は電話等のアナログ手法により運行管理を行う必要がある



荷主指定や元請と異なるメーカー製デジタコ、GPS端末等を使用している場合、情報連携できないため電話等による連絡が必須



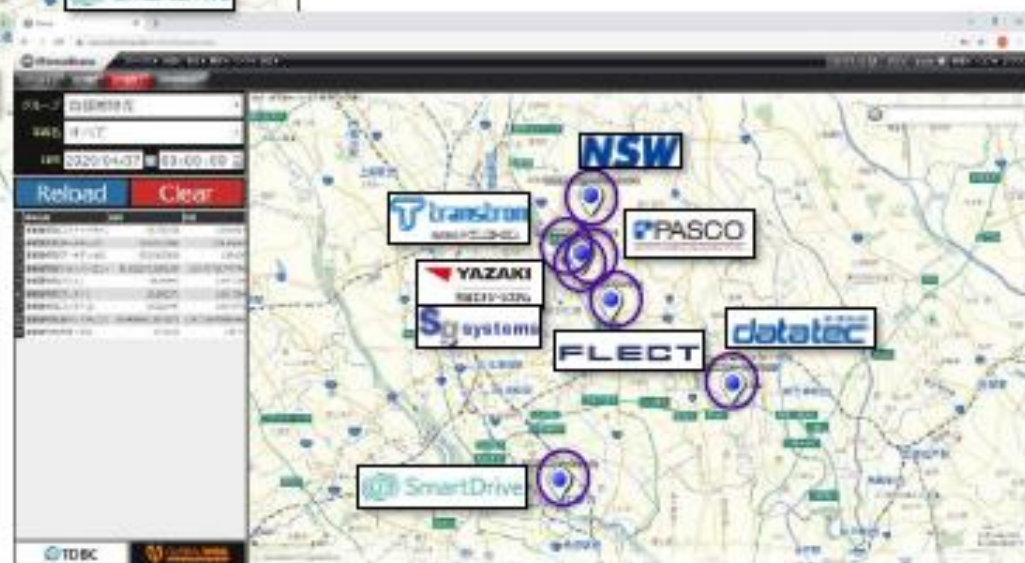


## 検証結果① リアルタイム表示



トヨタ自動車 車両  
(中京エリア)

首都圏物流 車両  
(関東エリア)





# 動態管理プラットフォームの構築



「各社サービスを統合する動態管理プラットフォーム」により実現する

荷主・運輸事業者・届け先

自社のみならず関連企業各社車両の  
位置情報を一元的に可視化する仕組み



車両動態管理プラットフォーム (API HUB)



＜情報項目等の標準化＞



## 車両動態管理プラットフォーム（API HUB）



項目
車両車番
デバイスID
計測時刻
緯度
経度
測地系
車両管理情報
その他付加情報 etc



## 5. 全銀EDIシステム(ZEDI)





一般社団法人  
**全国銀行協会**

一般の方

- ▶ 教えて！  
くらしと銀行
- ▶ 金融犯罪の手口

▶ 学校教育や  
消費者教育に携わる方

▶ 全銀協の活動を  
知りたい方

En

## 経理業務の電子化で効率・生産性・営業力を強化しよう！ 決済高度化ポータルサイト

2021年2月12日

### 全銀EDIシステム（ZEDI）による業務効率化に係る雑誌広告の掲載について

セットで使うと、見積から受発注、支払、売掛金管理まで一貫した電子化が実現可能です。

※中小企業共通EDI準拠製品・サービスのZEDI連携は、各製品・サービスにより異なります。

中小企業共通EDI



決済高度化ポータルサイト



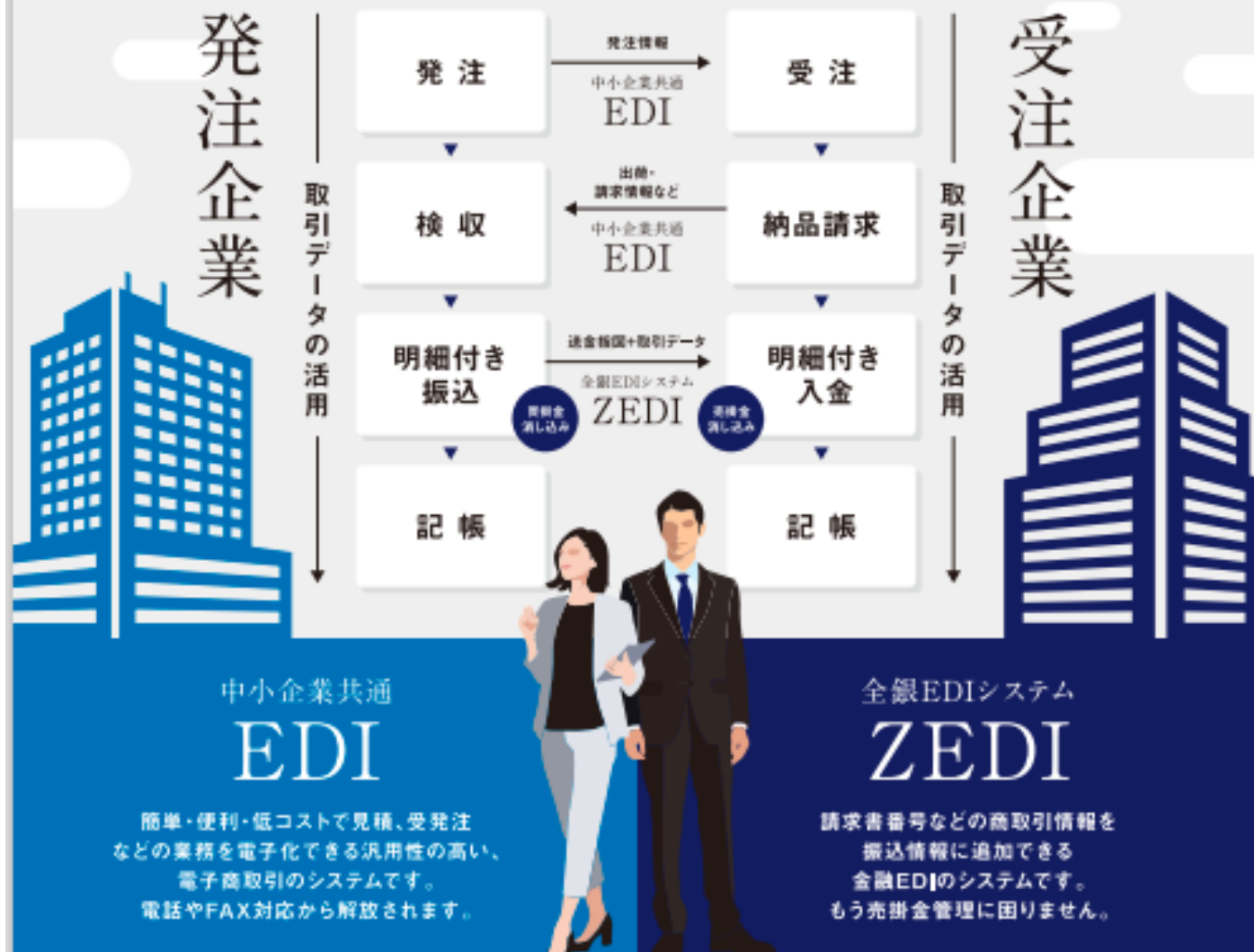
一般社団法人  
**全国銀行協会**



全国銀行資金決済ネットワーク



中小企業共通EDIとZEDIを活用して  
業務効率化をはじめませんか？







PRESIDENT 2021. 3. 5号



